

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL https://www.genepa.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(5909)2937
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	8,778	15.0	192	991.8	203	378.7	135	—
29年10月期	7,632	17.4	17	△78.9	42	△36.6	△5	—
(注) 包括利益	30年10月期		134百万円(—%)		29年10月期		△4百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年10月期	16.69	16.66	8.7	6.9	2.2	
29年10月期	△0.66	—	△0.4	1.8	0.2	
(参考) 持分法投資損益	30年10月期		—百万円	29年10月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年10月期	3,285	1,653	48.4	196.14		
29年10月期	2,650	1,579	58.3	187.28		
(参考) 自己資本	30年10月期		1,589百万円	29年10月期		1,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	△248	△258	258	700
29年10月期	193	13	△2	954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

今期の業績予想につきまして、当社グループは平成30年10月期以上の売上高及び利益額を見込んでおりますが、今期はユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社(以下、「UFHD社」といいます。)とのEC事業が開始される等大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第、当該事業の影響を勘案し、開示することいたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 青島新綻紡貿易有限会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	8,264,440株	29年10月期	8,246,840株
② 期末自己株式数	30年10月期	159,747株	29年10月期	400株
③ 期中平均株式数	30年10月期	8,137,396株	29年10月期	8,246,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	7,926	4.1	127	3,267.8	179	339.6	127	—
29年10月期	7,614	17.9	3	△94.0	40	△23.6	△9	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年10月期	15	70	15	68
29年10月期	△1	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年10月期	2,669		1,570		58.8	193	81	
29年10月期	2,314		1,530		66.1	185	58	

(参考) 自己資本 30年10月期 1,570百万円 29年10月期 1,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境や雇用情勢の改善を背景に、個人消費が緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、海外の政治情勢、経済の不確実性、及び、インバウンド需要の増加トレンドが止まる等、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する小売業界におきましては、株価低迷や度重なる自然災害の影響により消費者マインドが悪化し、所得が増加しても個人消費が回復しない等、依然として節約志向が強い状態が継続しました。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、継続的な宅配料金の値上げや宅配総量の規制等の不安が根強く残るものの、国内・海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきましては、平成30年10月31日時点における出店店舗数は、連結合計で73店舗（単体：55店舗、子会社合計：18店舗）となり、連結売上高は過去最高を達成いたしました。

国内EC事業につきましては、収益の基盤となる当社独自の戦略（EPO：EC Platform Optimization）のシステム強化、当社独自開発のオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）の新規機能追加、独自開発したWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を推進した他、高騰した宅配料金への対応策として物流拠点の多角化を推し進めるとともに、宅配料金の一部商品の販売価額への転嫁等に注力いたしました。

海外EC事業につきましては、今後も拡大する越境EC事業は株主であるCharoen Pokphand Group Company Limited（以下「CPグループ」といいます。）の協力のもと、積極的に継続していく方針に変更はありません。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、UFHD社との業務提携に伴う受注案件が売上計上される等、昨年を大きく上回る受注を獲得することができ、受注件数は順調に伸びてまいりました。

当連結会計年度より開始した新規事業であるメディア事業につきましては、順調にPV数が増加しており、翌期以降では収益獲得フェーズとして、当社グループの業績に寄与していく見込みです。

また、当社グループは、ECサポート事業及びメディア事業を伸長させるために、平成30年9月4日付で株式会社カンナート（以下、「カンナート社」といいます。）を連結子会社といたしました。当該会社の事業の内容につきましては、「ECマーケティング事業」の報告セグメントに含めておりますが、平成30年8月1日をみなし取得日としているため、当第4四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。カンナート社は、ECのWEBマーケティングに関して強みを有しているWEB制作会社であり、これにより当社グループは、自社事業におけるECサイト運営のノウハウを取引先のECサイト構築・運用に活かし、ECシステムの開発から制作・運用及びそのメディア配信まで一に行えるようになります。

商品企画関連事業につきましては、取引先増加に伴い、生産能力を増強すべく新規工場の開拓のための先行投資を行っているほか、引き続き新規商材開発への投資、及び、新規顧客開拓への投資等将来を見据えた事業投資を進めてまいりました。また、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加わった青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）につきましても、売上増加に寄与しており、順調な成長となっております。

アクトグループ事業につきましては、海外取引案件で取引開始時期に遅れが発生する等の影響により、想定していた売上高及び利益額には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,778百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は192百万円（前年同期比991.8%増）、経常利益は203百万円（前年同期比378.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は135百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5百万円）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、期初に想定していた数値を超えて過去最高を達成することとなりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。なお、平成29年9月22日付にて、アクトインテリア株式会社を連結子会社化したことにより、前第4四半期連結会計期間から、「アクトグループ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

① ECマーケティング事業

ECマーケティング事業におきましては、収益の基盤となる各種システムの強化を進めるとともに、高騰した宅配料金への対応策として物流拠点の多角化、及び、宅配料金の一部商品の販売価額への転嫁等に注力してまいりましたが、売上と利益のバランスを重視した戦略を実行したことにより、当初見込み通りの売上高の達成には至りませんでした。

一方、利益面につきましては、販売価額への転嫁により利益率の向上が図れたこと、及びECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業へ注力したことにより利益率は大きく向上しております。

以上の結果、売上高は6,907百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は349百万円（前年同期比253.6%増）となりました。

② 商品企画関連事業

商品企画関連事業におきましては、売上高は順調な成長となっております。一方、取引先増加に伴い、生産能力を増強すべく新規工場の開拓のための先行投資を行っているほか、引き続き新規商材開発への投資等将来を見据えた事業投資を進めていることから、販売費及び一般管理費は増加しております。

以上の結果、売上高は1,334百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比36.4%減）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間より、新綻紡社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である青島新嘉程貿易有限公司（以下、「新嘉程社」といいます。）を連結の範囲に含めております。当該会社の事業の内容につきましては、「商品企画関連事業」の報告セグメントに含めておりますが、平成30年4月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

③ アクトグループ事業

アクトグループ事業におきましては、海外取引案件で取引開始時期に遅れが発生する等の影響により、想定していた売上高1,322百万円に対して486百万円（36.7%の達成率）の実績値となりました。

以上の結果、アクトグループ事業の売上高は486百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ740百万円増加し3,285百万円（前期比23.9%増）となりました。これは主に、取引高の増加により、売掛金が317百万円、商品及び製品が223百万円増加し、子会社の取得により、のれんが202百万円増加し、また、子会社取得に伴う支払が発生したことにより、現金及び預金が252百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し1,632百万円（前期比52.3%増）となりました。これは主に、子会社取得及び運転資金のための銀行借入れの増加により、短期借入金が284百万円、長期借入金が143百万円増加し、取引高の増加により、支払手形及び買掛金が186百万円、未払法人税等が39百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加し1,653百万円（前期比4.6%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が134百万円増加、非支配株主持分が28百万円増加し、自己株式の取得により90百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて253百万円減少し、700百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は248百万円（前連結会計年度は193百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益203百万円、減価償却費30百万円の増加要因があったものの、売上債権159百万円、仕入債務107百万円、たな卸資産86百万円、未払金49百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は258百万円（前連結会計年度は13百万円の獲得）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出263百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は258百万円（前連結会計年度は2百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入237百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率（％）	52.8	74.3	71.0	58.3	48.4
時価ベースの自己資本比率（％）	192.8	181.4	303.4	189.5	200.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	288.3	—	356.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5） 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

（注6） 平成27年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため表示しておりません。

（注7） 平成28年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

（注8） 平成30年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、依然として消費動向が不安定な難しい状況下ですが、「世代を超えた人と人との架け橋」の経営理念の下、引き続き消費者目線に立った価格設定、配送への適切な配慮、及び、品質とのバランスにこだわり、業績の改善に全力で取り組んでまいります。ECマーケティング事業におきましては、商品取扱高の増加に注力するとともに、利益成長を目指すためにECサポート事業及びメディア事業に注力していく方針であります。商品企画関連事業におきましては、ECマーケティング事業で蓄積されたビッグデータを活用し、商品提案及び新規顧客開拓を加速させ、本年度中にはベトナム等での新たな新工場構築を企画し、売上高及び利益の拡大に努めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の継続的な拡大やインターネットを活用した新しい決済手段が普及する等、激しい環境の変化が予想されますが、消費者の多様化するニーズに対して常に意識し、変化に耐えうる組織作りを推し進め、企業価値を高めてまいります。

今期の業績予想につきましては、当社グループは平成30年10月期以上の売上高及び利益額を見込んでおりますが、今期はUFHD社とのEC事業が開始される等大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第、当該事業の影響を勘案し開示することいたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,041	701,211
売掛金	738,805	992,278
商品及び製品	767,296	990,951
仕掛品	—	6,919
原材料及び貯蔵品	—	2,133
繰延税金資産	3,338	10,854
その他	38,922	167,150
貸倒引当金	△2,802	△1,004
流動資産合計	2,499,602	2,870,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,539	40,449
機械装置及び運搬具	48,915	61,150
工具、器具及び備品	33,735	38,086
リース資産	11,328	19,333
減価償却累計額	△56,113	△83,056
有形固定資産合計	74,405	75,963
無形固定資産		
のれん	24,815	227,131
ソフトウェア	23,906	25,436
その他	509	442
無形固定資産合計	49,231	253,009
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	—	1,000
繰延税金資産	728	851
その他	26,545	83,948
投資その他の資産合計	27,330	85,856
固定資産合計	150,967	414,829
資産合計	2,650,569	3,285,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,967	572,827
短期借入金	240,000	524,964
リース債務	2,684	2,821
未払金	250,793	213,935
未払法人税等	20,626	59,924
その他	54,971	90,019
流動負債合計	1,062,042	1,464,493
固定負債		
長期借入金	—	143,148
リース債務	5,196	9,421
資産除去債務	4,169	4,190
繰延税金負債	—	10,900
固定負債合計	9,366	167,660
負債合計	1,071,408	1,632,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,457	625,997
資本剰余金	613,457	615,059
利益剰余金	306,672	442,451
自己株式	△169	△90,588
株主資本合計	1,544,417	1,592,919
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△3,285
その他の包括利益累計額合計	—	△3,285
新株予約権	—	1
非支配株主持分	34,743	63,534
純資産合計	1,579,160	1,653,170
負債純資産合計	2,650,569	3,285,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	7,632,912	8,778,122
売上原価	5,556,611	6,069,820
売上総利益	2,076,301	2,708,302
販売費及び一般管理費	2,058,707	2,516,208
営業利益	17,593	192,094
営業外収益		
受取利息	657	292
為替差益	17,595	—
助成金収入	5,100	11,080
受取保険金	2,082	1,146
その他	108	8,398
営業外収益合計	25,542	20,917
営業外費用		
支払利息	541	2,888
為替差損	—	5,112
その他	45	1,326
営業外費用合計	586	9,327
経常利益	42,549	203,684
特別利益		
負ののれん発生益	2,101	—
特別利益合計	2,101	—
特別損失		
投資有価証券評価損	12,090	—
特別損失合計	12,090	—
税金等調整前当期純利益	32,561	203,684
法人税、住民税及び事業税	26,553	70,147
法人税等調整額	9,751	△5,247
法人税等追徴税額	1,687	—
法人税等合計	37,992	64,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,430	138,783
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,004
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,430	135,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,430	138,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	—
為替換算調整勘定	—	△4,217
その他の包括利益合計	1,086	△4,217
包括利益	△4,343	134,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,343	132,498
非支配株主に係る包括利益	—	2,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	624,387	613,387	312,103	△169	1,549,707
当期変動額					
新株の発行	70	70			140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,430		△5,430
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	70	70	△5,430	—	△5,290
当期末残高	624,457	613,457	306,672	△169	1,544,417

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,086	—	△1,086	—	—	1,548,620
当期変動額						
新株の発行						140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,430
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,086	—	1,086	—	34,743	35,830
当期変動額合計	1,086	—	1,086	—	34,743	30,539
当期末残高	—	—	—	—	34,743	1,579,160

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	624,457	613,457	306,672	△169	1,544,417
当期変動額					
新株の発行	1,540	1,540			3,080
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			135,779		135,779
自己株式の取得		61		△90,418	△90,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,540	1,601	135,779	△90,418	48,502
当期末残高	625,997	615,059	442,451	△90,588	1,592,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	34,743	1,579,160
当期変動額						
新株の発行						3,080
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						135,779
自己株式の取得						△90,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△3,285	△3,285	1	28,791	25,507
当期変動額合計	—	△3,285	△3,285	1	28,791	74,010
当期末残高	—	△3,285	△3,285	1	63,534	1,653,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,561	203,684
減価償却費	9,592	30,751
のれん償却額	—	11,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,235	△2,497
受取利息及び受取配当金	△657	△298
支払利息	541	2,888
為替差損益 (△は益)	△14,702	4,482
負ののれん発生益	△2,101	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,090	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,371	△159,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,263	△86,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,595	△107,132
未払金の増減額 (△は減少)	35,822	△49,879
その他	60,879	△61,438
小計	223,278	△214,501
利息及び配当金の受取額	657	298
利息の支払額	△541	△2,888
法人税等の支払額	△29,880	△31,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,514	△248,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675	△783
無形固定資産の取得による支出	△13,553	△9,814
貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	—	1,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	128,572	9,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△263,688
その他	△773	5,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,570	△258,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	180,000
長期借入れによる収入	—	237,500
長期借入金の返済による支出	—	△66,798
ストックオプションの行使による収入	140	3,105
自己株式の取得による支出	—	△90,418
リース債務の返済による支出	△2,579	△3,642
その他	—	△1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	258,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,702	△5,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,348	△253,894
現金及び現金同等物の期首残高	734,692	954,041
現金及び現金同等物の期末残高	954,041	700,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社トリプルダブル

アクトインテリア株式会社

ヤマセイ株式会社

株式会社YARN HOME

I T E A株式会社

青島新綻紡貿易有限公司

青島新嘉程貿易有限公司

株式会社カンナート

株式会社フォージ

平成29年9月15日付でアクトインテリア株式会社、ヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOME及びI T E A株式会社の株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成29年10月31日をみなし取得日としているため、各社の平成29年11月1日以降の損益計算書を連結しております。

平成30年4月11日付で青島新綻紡貿易有限公司及び青島新嘉程貿易有限公司（以下、「新綻紡社・新嘉程社」といいます。）の株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、平成30年4月30日をみなし取得日としておりますが、当社の決算月10月に対して新綻紡社・新嘉程社の決算月は12月であり、仮決算を行わずに連結することから、各社の業績は概ね1ヶ月遅れで当社の連結業績に反映されます。

平成30年9月4日付で株式会社カンナート及び株式会社フォージの株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、当第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、平成30年8月1日をみなし取得日としているため、各社の平成30年8月1日以降の損益計算書を連結しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 取得による企業結合

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、アクトインテリア株式会社の発行済株式のうち70.00%の取得に関し、同年9月15日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年9月22日付で株式を取得しております。これに伴い、アクトインテリア株式会社の子会社であるヤマセイ株式会社及び株式会社YARN HOMEも当社の子会社(孫会社)となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

(イ) 名称 アクトインテリア株式会社
事業の内容 寝具・インテリア製品の企画・製造・販売及び輸出入

(ロ) 名称 ヤマセイ株式会社
事業の内容 寝具・インテリア製品の販売他

(ハ) 名称 株式会社YARN HOME
事業の内容 寝具・生活雑貨の企画製造販売

② 企業結合を行った主な理由

日本国内だけではなく、中国やASEAN諸国に製品を提供していく事業を推進し、当社グループの地理的展開及び垂直展開の拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成29年9月22日(株式取得日)

平成29年10月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

70.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	31,500	千円
取得原価		31,500	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

24,815千円

② 発生原因

取得原価が企業結合日の被取得企業の時価純資産を上回ったため。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	313,752千円
固定資産	77,461千円
資産合計	391,213千円
流動負債	381,664千円
固定負債	－千円
負債合計	381,664千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

2. 取得による企業結合

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、ITEA株式会社の発行済株式のうち50.33%の取得に関し、同年9月15日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年9月22日付で株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

ITEA株式会社

② 被取得企業の事業の内容

環境及び食品アレルギーの測定、抗体及びそれに関わる試薬等の開発、販売業務等

③ 企業結合を行った主な理由

研究開発型事業という新たな事業領域に進出を行うとともに、本研究開発事業について国内のみならず、中国やASEAN諸国への展開を推進することにより、ITEA株式会社の事業拡大のスピードアップを図るため。

④ 企業結合日

平成29年9月22日（株式取得日）

平成29年10月31日（みなし取得日）

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑦ 取得した議決権比率

50.33%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,200	千円
取得原価		30,200	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

2,101千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,457千円
固定資産	7,310千円
資産合計	69,767千円
流動負債	5,586千円
固定負債	－千円
負債合計	5,586千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 取得による企業結合

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、青島新綻紡貿易有限会社の発行済株式のうち77.78%の取得に関し、平成30年4月3日付で中国の関係法令・規則及び許認可等への対応が完了し、平成30年4月11日付で株式を取得しております。これに伴い、青島新綻紡貿易有限会社の子会社である青島新嘉程貿易有限会社も当社の子会社(孫会社)となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

(イ) 名称	青島新綻紡貿易有限会社
事業の内容	インテリア・ファブリック製品の企画・販売及び輸出入

(ロ) 名称	青島新嘉程貿易有限会社
事業の内容	インテリア・ファブリック製品の製造

② 企業結合を行った主な理由

越境EC事業を推進する当社のECマーケティング事業におけるノウハウを付加し、中国における当社グループの事業拠点とするため。

③ 企業結合日

平成30年4月11日(株式取得日)

平成30年4月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

77.78%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成30年4月1日から平成30年9月30日まで（被取得企業の期末日は9月30日）

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	119,455	千円
取得原価		119,455	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

19,439千円

なお、第2四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。なお、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳に修正は生じておりません。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 取得による企業結合

当社は、平成30年9月4日開催の取締役会に基づき、株式会社カンナートの全株式を取得し、同日付で株式譲渡契約を締結および当該株式を取得しております。これに伴い、株式会社カンナートの子会社である株式会社フオージも当社の子会社（孫会社）となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

(イ) 被取得企業の名称 株式会社カンナート

事業の内容 WEB制作、各種WEBサービスの企画・立案、EC通販

(ロ) 被取得企業の名称 株式会社フオージ

事業の内容 インターネット、その他通信網を利用した各種情報提供サービス及び各種情報収集

② 企業結合を行った主な理由

EC分野におけるマーケティング事業を強化するとともに、他社のECをサポートするWEB制作機能の充実を図り、大規模なECサイトの構築・運用を図ることを目的としています。

③ 企業結合日

平成30年9月4日（株式取得日）

平成30年8月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため、取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成30年8月1日から平成30年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000	千円
取得原価		300,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,650千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

194,649千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	193,407千円
固定資産	55,575千円
資産合計	248,982千円
流動負債	55,321千円
固定負債	88,310千円
負債合計	143,631千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」、「商品企画関連事業」及び「アクトグループ事業」を報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行うものとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクトグ ループ事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,424,170	1,154,003	—	7,578,173	54,738	7,632,912	—	7,632,912
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,424,170	1,154,003	—	7,578,173	54,738	7,632,912	—	7,632,912
セグメント利益	98,956	125,346	—	224,303	15,743	240,046	△222,453	17,593
その他の項目 のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△222,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,453千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

5. 当社は平成29年9月にアクトインテリア株式会社を子会社化しておりますが、同社のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。これに伴い、アクトインテリア株式会社の子会社であるヤマセイ株式会社及び株式会社YARN HOMEも貸借対照表のみを連結しております。したがって、売上高、セグメント利益及びその他の項目は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクトグ ループ事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,907,871	1,315,048	462,548	8,685,468	92,654	8,778,122	—	8,778,122
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	90	19,099	24,166	43,356	77,445	120,802	△120,802	—
計	6,907,961	1,334,148	486,714	8,728,824	170,100	8,898,925	△120,802	8,778,122
セグメント利益	349,925	79,723	13,631	443,280	16,668	459,948	△267,854	192,094
その他の項目 のれんの償却額	4,866	1,895	4,963	11,725	—	11,725	—	11,725

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額267,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用267,259千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。
5. 当社は、平成30年9月4日付でカンナート社を連結子会社しております。当該会社の事業の内容につきましては、「ECマーケティング事業」の報告セグメントに含めておりますが、平成30年8月1日をみなし取得日としているため、当第4四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	1,143,620	商品企画関連事業

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション㈱	995,498	商品企画関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	アクトグループ事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	24,815	24,815	24,815	—	24,815

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	アクトグループ事業	計			
当期償却額	4,866	1,895	4,963	11,725	11,725	—	11,725
当期末残高	189,783	17,495	19,852	227,131	227,131	—	227,131

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

子会社株式の取得により、「その他」セグメントにおいて、負ののれん発生益2,101千円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	187円28銭	196円14銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△0円66銭	16円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	—	16円66銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△5,430	135,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△5,430	135,779
普通株式の期中平均株式数(株)	8,246,376	8,137,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,045
(うち新株予約権(株))	—	14,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

1. アクトインテリア株式会社の売却

当社は、平成30年11月30日開催の取締役会において、当社が保有するアクトインテリア株式会社（以下「アクト社」といいます。）の株式を譲渡することを決議し、同日付で売買契約を締結し株式を譲渡いたしました。これに伴い、アクト社は当社の子会社から除外することとなります。

(1) 株式の譲渡の理由

経営資源の「選択と集中」を行い、ECサポート事業及びメディア事業への注力を行うためです。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

荒川 康之

(3) 株式譲渡の時期

平成30年11月30日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ① 名称 アクトインテリア株式会社
- ② 事業内容 寝具・インテリア製品の企画・製造・販売及び輸出入
- ③ 当社との取引内容 当該会社に対して27百万円の売掛債権を保有しております

(注) アクト社は、現時点で下記の子会社2社を有しておりますが、連結財務諸表を作成しておりません。

- ・ヤマセイ株式会社
- ・株式会社YARN HOME

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ① 譲渡株式数 1,050株
- ② 譲渡価額 31,500千円
- ③ 譲渡損益 5,256千円
- ④ 譲渡後の持分比率 —%

(6) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

- ① 流動資産 358百万円
- ② 固定資産 95百万円
- ③ 資産合計 454百万円
- ④ 流動負債 320百万円
- ⑤ 固定負債 98百万円
- ⑥ 負債合計 418百万円

(7) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

- ① 売上高 486百万円
- ② 営業利益 13百万円

(8) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

アクトグループ事業セグメント

2. ITEA株式会社の売却

当社は、平成30年11月30日開催の取締役会において、当社が保有するITEA株式会社（以下「ITEA社」といいます。）の株式を譲渡することを決議し、同日付で売買契約を締結し株式を譲渡いたしました。これに伴い、ITEA社は当社の子会社から除外することとなります。

これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。